

(別 紙)

2016年11月2日

犯罪被害者支援弁護士フォーラム（VSフォーラム）

共同代表 弁護士 杉本 吉史 様

共同代表 弁護士 山田 廣 様

朝日新聞社 論説委員室

冠 省

貴団体から2016年10月9日付朝日新聞社説に関し、同19日付「朝日新聞社への公開質問状」をいただきました。ご質問に次のとおりお答えいたします。

貴団体の活動につきましては貴団体のホームページや出版物などを拝見しており、2016年9月27日付「日弁連の死刑制度廃止宣言に対する反対声明」の内容や、東京・霞が関の司法記者クラブでおこなわれた記者会見での発言の要旨も承知しております。犯罪被害者支援の重要さや支援にあたる弁護士の方々のとり組みは日々の紙面でも折にふれて紹介してきており、これまでの活動に対し、あらためて深く敬意を表するものです。

ご指摘の社説は、「宣言は個々の弁護士の思想や行動をしぼるものではない。（死刑の）存続を訴える活動は当然あっていい」と指摘・主張したうえで、今後の活動のなかで、引き続きこれまでの経験を踏まえた提言などがなされ、それによって議論が深まることへの期待をあらわしたものです。死刑制度や犯罪被害者支援をふくむ刑事司法のあり方については、社説でくり返し論じてきたところです。死刑判決や犯罪被害者の方々を軽んずる考えはなく、この問題を重く受けとめていることをご理解ください。

回答は以上です。どうぞよろしく願いいたします。

草 々